

大阪府企業立地促進補助金に係る平成 24 年度アンケート調査の結果について

平成 25 年 1 月

大阪府商工労働部企業誘致推進課

大阪府では、府内への企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対しては、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年度あたり 1 回、操業状況等に関するアンケート調査を行っています。

この度、平成 24 年度の調査結果について、次のとおり取りまとめました。

<調査結果の概要>

- **立地決定要因としては、「大阪府の補助金」の他、「本社、自社工場等が近い」「取引先・販売先が近い」**（詳細は 10～11 ページ）
新規立地事業者（9 社）のうち 3 社が「大阪府の補助金」「本社、自社工場等が近い」「取引先・販売先が近い」を最重視
- **約 8 割の事業者の立地決定に不動産取得税の軽減措置が影響**（詳細は 8～9 ページ）
「大いに影響」45.5%、「少し影響」30.3%
- **移転先に求めるものとしては、「移転先都道府県の補助金」、「交通アクセスの便利さ」**（詳細は 7～8 ページ）
「移転先都道府県の補助金」77.6%、「交通アクセスの便利さ」62.9%
- **先端産業分野の研究開発施設に対する「研究所補助金」等の交付事業者が移転先に求めるものとしては、取引先や大学・研究機関の近接性**
（詳細は 15 ページ、全体集計結果は 8 ページ）
「取引先・販売先が近い」44.4%（全体集計結果では 27.6%）、
「大学・研究機関の存在」22.2%（全体集計結果では 5.2%）
- **半数を超える事業者が今後 5 年以内の投資計画あり**（詳細は 6 ページ）
「具体的な投資計画がある」24.8%、「近い将来投資する予定がある」28.1%

<アンケート調査について>

- 目的 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- 対象 平成 23 年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所の操業義務期間（7 年又は 10 年）が終了していない事業者（121 社）
- 実施方法、時期 平成 24 年 10 月に対象事業者あてにアンケート用紙を郵送。12 月末までに全社から回答を得た。
- 調査時点 平成 24 年 9 月末日

1 事業者の現状

(1) 売上の状況

平成 23 年度における売上高を見ると、回答があった 118 社について、1 億円以上 10 億円未満が 48 社(40.7%)、10 億円以上 50 億円未満が 43 社(36.4%)と、1 億円以上 50 億円未満の規模に約 8 割が分布している。売上高 500 億円以上と規模の大きい事業者も 15 社(12.7%) 存在する。

【図表 1】平成 23 年度の売上高

売上高 (注)	実数 (社)	割合 (%)
1 億円未満	3	2.5
1 億円以上 10 億円未満	48	40.7
10 億円以上 50 億円未満	43	36.4
50 億円以上 100 億円未満	3	2.5
100 億円以上 500 億円未満	6	5.1
500 億円以上	15	12.7
合 計	118	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

平成 22 年度から平成 23 年度の売上高を比較すると、回答があった 114 社のうち 75 社(65.8%)で増加している。さらに、平成 23 年度から平成 24 年度の売上高についても、105 社のうち 60 社(57.1%)で増加する見込みとなっている。

【図表 2】売上高の増減の比較

売上高の比較	H22→H23		H23→H24 (見込み)	
	実数 (社)	割合 (%)	実数 (社)	割合 (%)
20%以上増加	21	18.4	6	5.7
10%~20%増加	22	19.3	11	10.5
0%~10%増加	32	28.1	43	41.0
0% (増減なし)	0	0.0	4	3.8
0%~10%減少	28	24.6	21	20.0
10%~20%減少	6	5.3	14	13.3
20%以上減少	5	4.4	6	5.7
合 計	114	100.0	105	100.0

(2) 経常利益の状況

平成 23 年度における経常利益を見ると、回答があった 114 社について、約 9 割の事業者で黒字であった。そのうち、50 社 (43.9%) が 5 千万円未満の利益規模であるが、5 億円以上の経常利益を上げる事業者も 17 社 (14.9%) 存在する。

【図表 3】平成 23 年度の経常利益

経常利益 (注)	実数 (社)	割合 (%)
5 億円以上	17	14.9
1 億円以上 5 億円未満	19	16.7
5 千万円以上 1 億円未満	13	11.4
1 千万円以上 5 千万円未満	28	24.6
1 千万円未満	22	19.3
マイナス (赤字)	15	13.2
合 計	114	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の経常利益の合計

平成 22 年度から平成 24 年度 (見込み) の経常利益の推移を見ると、平成 22 年度は 110 社のうち 90 社 (81.8%) が黒字、平成 23 年度は、114 社のうち 99 社 (86.8%) が黒字、平成 24 年度は、98 社のうち 86 社 (87.8%) が黒字の見込みとなっている。

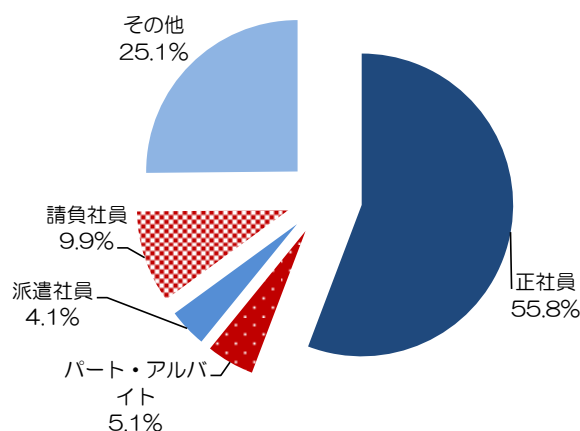
【図表 4】経常利益の推移

	H22		H23		H24 (見込み)	
	実数 (社)	割合 (%)	実数 (社)	割合 (%)	実数 (社)	割合 (%)
黒字	90	81.8	99	86.8	86	87.8
赤字	20	18.2	15	13.2	12	12.2
合計	110	100.0	114	100.0	98	100.0

(3) 事業従事者の状況

121 社の補助金の交付対象となった事業所における事業従事者数は、正社員 16,816 人、パート・アルバイト等 13,341 人の合計 30,157 人であった。そのうち、最近 1 年間に採用された新規採用者数は、正社員 567 人、パート・アルバイト等 250 人の合計 817 人となっている。

【図表 5】 事業従事者の内訳

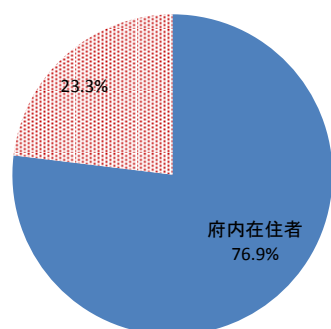


事業従事者のうち府内在住者については、回答があった 113 社について、正社員 11,910 人のうち 8,787 人 (73.8%)、パート・アルバイト等 2,739 人のうち 2,480 人(90.5%)であった。全体では、14,649 人のうち 11,267 人(76.9%)となっている。

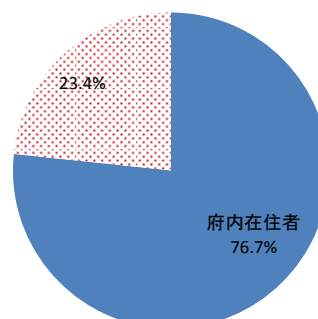
そのうち、新規採用者の府内在住者は、正社員 527 人のうち 358 人(67.9%)、パート・アルバイト等 240 人のうち 230 人 (95.8%) であった。新規採用者全体では、767 人のうち 588 人 (76.7%) となっている。

このように、事業従事者に占める府内在住者の割合が高いことから、補助対象事業者は、府内の雇用に貢献していることが分かる。

【図表 6】 事業従事者の府内在住者比率



【図表 7】 新規採用者の府内在住者比率



(4) 取引先の状況

仕入先について、回答があった110社における仕入先数は、24,239社であった。府内企業比率の分布を見ると、府内企業が75%以上を占める事業者が46.4%で、府内企業から仕入れをしている事業者が多いことが分かる。

販売先について、回答があった99社における販売先数は、24,478社であった。府内企業比率の分布を見ると、25%未満の割合が35.4%で一番高くなっており、府外の企業と積極的に取引を行っている様子が伺える。

直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引状況については、回答があった53社における支払先数は、2,112社であった。府内企業比率の分布を見ると、75%以上の割合が71.7%となっており、大半が府内企業との取引となっている。

【図表8】取引先に占める府内企業比率

	仕入先		販売先		支払先	
	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)
25%未満	9	8.2	35	35.4	2	3.8
25%以上 50%未満	17	15.5	18	18.2	5	9.4
50%以上 75%未満	28	25.5	16	16.2	6	11.3
75%以上	51	46.4	22	22.2	38	71.7
不明	5	4.5	8	8.1	2	3.8
合計	110	100.0	99	100.0	53	100.0

2 事業者の投資動向

(1) 業況見通し

121社のうち、19社(15.7%)が今後1年(調査時点から1年)の業況見通しを「上昇」、69社(57.0%)が「横ばい」としている。下表のように、平成23年度売上高によって比較してみると、いずれの売上規模でも「横ばい」が最も多くなっている。

【図表 9】 今後 1 年の業況見通し（平成 23 年度売上高による比較）

	実数 (社)	割合 (%)	平成 23 年度売上高（単位：億円）						
			~1	15~10	10~50	50~100	100~500	500~	回答なし
上 昇	19	15.7	0	6	8	1	1	2	1
横ばい	69	57.0	3	31	22	2	4	6	1
下 降	21	17.4	0	8	9	0	1	3	0
不 明	12	9.9	0	3	4	0	0	4	1
合 計	121	100.0	3	48	43	3	6	15	3

（2） 投資計画の有無

今後（5 年程度）の投資計画については、121 社のうち 30 社（24.8%）が「具体的な投資計画がある」、34 社（28.1%）が「具体的ではないが、近い将来投資する予定がある」としており、半数を超える事業者が今後の投資計画があるとしている。「縮小を検討している」事業者は皆無であった。

今後 1 年の業況見通しを「下降」と回答した事業者 21 社のうち 9 社（42.9%）が投資計画ありと回答しており、厳しい状況においても、なお投資意欲を失わない事業者の存在が見受けられる。

【図表 10】 今後（5 年程度）の投資計画（今後 1 年の業況見通しによる比較）

	実数 (社)	割合 (%)	今後 1 年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	30	24.8	3	18	4	5
近い将来投資する予定がある	34	28.1	11	13	5	5
現在、新たな投資予定はない	57	47.1	5	38	12	2
縮小を検討している	0	0.0	0	0	0	0
合計	121	100.0	19	69	21	12

（3） 投資計画の内容

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「近い将来投資する予定がある」と回答した 64 社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、「機械設備等の充実」が 43 社、「工場、研究所の新設、増改築」が 25 社となった。

【図表 11】 投資計画の具体内容（複数回答可）

（単位：社）

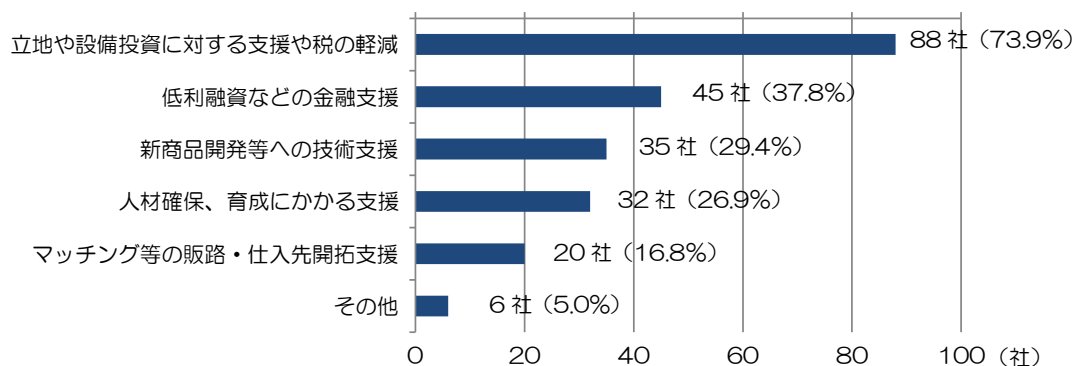
工場、研究所の新設、増改築	25
物流施設（倉庫）の新設、増改築	9
機械設備等の充実	43
その他	6

3 事業者の望む行政支援など

（1） 今後必要とする行政支援

今後必要とする行政支援については、回答があった 119 社のうち、88 社（73.9%）が「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」、次いで 45 社（37.8%）が「低利融資などの金融支援」としている。

【図表 12】 今後必要とする行政支援（複数回答可）



（2） 移転先に求めるもの

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、回答のあった 116 社のうち 90 社（77.6%）が「移転先都道府県の補助金」、次いで、73 社（62.9%）が「交通アクセスが便利」、70 社（60.3%）が「移転先地元市の優遇制度」としている。「不動産取得税の軽減」「雇用の確保が容易」についても、過半数の事業者が移転先に求めるものの 1 つとして挙げている。

【図表 13】 移転先に求めるもの（複数回答可）

順位	移転先に求めるもの	実数(社)	割合(%)
1	移転先都道府県の補助金	90	77.6
2	交通アクセスの便利さ	73	62.9
3	移転先地元市の優遇制度	70	60.3
4	不動産取得税の軽減	68	58.6
5	雇用の確保が容易	61	52.6
6	本社、自社工場等が近い	35	30.2
7	取引先・販売先が近い	32	27.6
7	用地形状、前面道路幅など	32	27.6
9	移転先都道府県の融資制度	20	17.2
10	行政による案内・手続支援等	18	15.5
11	支援サービス業の充実	8	6.9
12	大学・研究機関の存在	6	5.2
13	その他	5	4.3

4 不動産取得税の軽減措置について

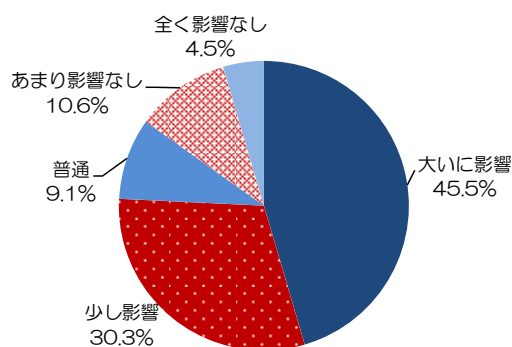
大阪府では、企業立地促進施策として、企業立地促進補助金の他、不動産取得税の軽減措置を設けており、回答のあった 118 社のうち 63 社（53.4%）が適用を受けている。

【図表 14】 不動産取得税の軽減措置の適用の有無

内容	実数(社)	割合(%)
受けた	63	53.4
受けなかった	26	22.0
今後受ける予定あり	3	2.5
今後受ける予定なし	1	0.8
受けたかどうか不明	25	21.2
合計	118	100.0

不動産取得税の軽減措置を「受けた」もしくは「今後受ける予定あり」と回答した事業者（66 社）に、この制度が立地決定に際しどの程度影響を与えたかを聞いたところ、「大いに影響」「少し影響」を合わせて 50 社（75.8%）となった。

【図表 15】不動産取得税の軽減措置が立地決定に与えた影響について



※ 不動産取得税の軽減措置
 産業集積促進地域における工場、研究所等の家屋又はその敷地となる土地の取得に係る不動産取得税を軽減する特例措置。対象不動産の取得に係る不動産取得税の2分の1に相当する金額を軽減。

5 新規立地事業者について

(1) 進出形態

今回新規にアンケート調査の対象となった事業者9社の進出形態については、「新設」が4社、移転（一部移転、全部移転）が5社であった。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、「事業拡張」が6社と最も多く、次いで、「事業効率化」、「事業所の老朽化」のそれぞれ4社となっている。

【図表 16】事業所の設置形態

（単位：社）

新設	4
一部移転	2
全部移転	3

【図表 17】設置のきっかけ（複数回答可）

（単位：社）

事業拡張	6
事業効率化	4
事業所の老朽化	4
近隣の苦情	1
操業時間延長	0
立退き	0
その他	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「他府県に設置」（6社）という回答が最も多かった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「影響なし」が6社、「他府県に設置」が2社となっている。

【図表 18】現在の事業所用地が
なかったとすれば（複数回答可）
（単位：社）

他府県に設置	6
府内他地域に設置	3
そのまま操業	2
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表 19】大阪府の補助金が
なかったとすれば（複数回答可）
（単位：社）

影響なし	6
他府県に設置	2
事業縮小	1
投資中止	0
事業廃止	0

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」との回答を得た。

その理由については、「資金力に限りがある中小企業にとっては大いに役立つため」「投資を決断する際の大きな判断材料となりうるから」「他府県でも活発な企業誘致活動（優遇制度）を行っているため」などがあつた。

【図表 20】補助金制度の存続について
（単位：社）

現状のまま存続するべき	3
何らかの形で存続するべき	6
存続する必要はない	0

（2）立地決定要因

9社のうち、立地決定要因について、「大阪府の補助金」の他、「本社、自社工場等が近い」「取引先・販売先が近い」をそれぞれ3社が「最重視した」と回答している。

【図表 21】 事業所を設置する際に重視した要因

(単位：社)

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	3	2	4	0
地元市の優遇制度	2	2	4	1
不動産取得税の軽減	2	2	3	2
大阪府の融資制度	1	0	4	4
行政による案内・手続支援等	2	1	3	3
交通アクセスが便利	2	5	2	0
本社、自社工場等が近い	3	3	1	2
取引先・販売先が近い	3	4	1	1
大学・研究機関の存在	0	3	1	5
支援サービス業の充実	1	2	0	6
雇用の確保が容易	0	6	2	1
用地形状、前面道路幅など	2	5	1	1

6 大企業と中小企業の比較について

今回のアンケート調査の対象事業者全 121 社のうち、大企業は 19 社、中小企業は 102 社であった。

なお、ここでいう中小企業とは、中小企業信用保険法（昭和 25 年法律第 264 号）第二条第 1 項第 1 号又は同項第 1 号の 2 に該当する者をいう。補助金の対象である製造業では、3 億円以下の資本金又は常時使用する従業員の数が 300 人以下（ただし、ゴム製品製造業（タイヤ製造業等を除く）では 3 億円以下の資本金又は常時使用する従業員の数が 900 人以下）の者をいい、大企業とは、それよりも規模が大きい者をいう。

事業従事者の状況について、大企業・中小企業の別に見ると、次のとおりとなっている。

【図表 22】 事業従事者の状況（大企業・中小企業別）

(単位：人)

	大企業		中小企業		合 計	
		うち新規採用		うち新規採用		うち新規採用
正社員	13,543 (713)	337 (18)	3,273 (32)	230 (2)	16,816 (139)	567 (5)
パート・ アルバイト等	11,771 (619)	80 (4)	1,570 (15)	170 (2)	13,341 (110)	250 (2)
合 計	25,314 (1,332)	417 (22)	4,843 (47)	400 (4)	30,157 (249)	817 (7)

(注) () 内は 1 社あたりの平均

仕入先の状況を見ると、府内企業比率について、大企業では回答のあった16社のうち約半数の事業者が50%未満に留まるのに対し、中小企業では回答のあった94社のうち約半数が75%以上となっており、中小企業の方が府内企業との取引を活発に行っていることが分かる。

【図表 23】仕入先の府内企業比率（大企業・中小企業別）

	大企業		中小企業		合 計	
	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)
25%未満	0	0.0	9	9.6	9	8.2
25%以上 50%未満	7	43.8	10	10.6	17	15.5
50%以上 75%未満	4	25.0	24	25.5	28	25.5
75%以上	3	18.8	48	51.1	51	46.4
不 明	2	12.5	3	3.2	5	4.5
合 計	16	100.0	94	100.0	110	100.0

特別編 1 「研究所補助金」等の交付を受けた事業者について

今回のアンケート調査の対象事業者全 121 社のうち、本社機能の一翼を担う、先端産業分野の研究開発施設に対する「研究所補助金」及び外資系企業の大坂進出に対する「外資系企業進出促進補助金」の交付を受けた事業者は 9 社であった。この 9 社についての集計結果は次のとおりである。

1 事業者の現状

(1) 売上の状況

平成 23 年度における売上高を見ると、回答があった 8 社のうち、7 社(87.5%)で 500 億円以上となっている。

【図表 24】平成 23 年度の売上高

売上高 (注)	「研究所補助金」等の 交付事業者		【再掲】全体	
	実数 (社)	割合 (%)	実数 (社)	割合 (%)
1 億円未満	0	0.0	3	2.5
1 億円以上 10 億円未満	0	0.0	48	40.7
10 億円以上 50 億円未満	1	12.5	43	36.4
50 億円以上 100 億円未満	0	0.0	3	2.5
100 億円以上 500 億円未満	0	0.0	6	5.1
500 億円以上	7	87.5	15	12.7
合 計	8	100.0	118	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

全体集計結果(2 ページ参照)では、1 億円以上 10 億円未満に最も多い 40.7% の企業が分布していたことと比較すると、「研究所補助金」等の交付を受けた事業者は、売上規模が大きいことが分かる。

(2) 事業従事者の状況

これら 9 社の補助金の交付対象となった事業所における事業従事者数は、正社員 7,165 人、パート・アルバイト等 2,451 人の合計 9,616 人であった。

1 社あたりの平均では、正社員 796 人、パート・アルバイト等 272 人の合計 1,068 人となっている。

【図表 25】 事業従事者の状況

	「研究所補助金」等の 交付事業者		全 体	
	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）
正社員	7,165 (796)	74.5	16,816 (139)	55.8
パート・アルバイト等	2,451 (272)	25.5	13,341 (110)	44.2
合 計	9,616 (1,068)	100.0	30,157 (249)	100.0

（注） （ ）内は1社あたりの平均

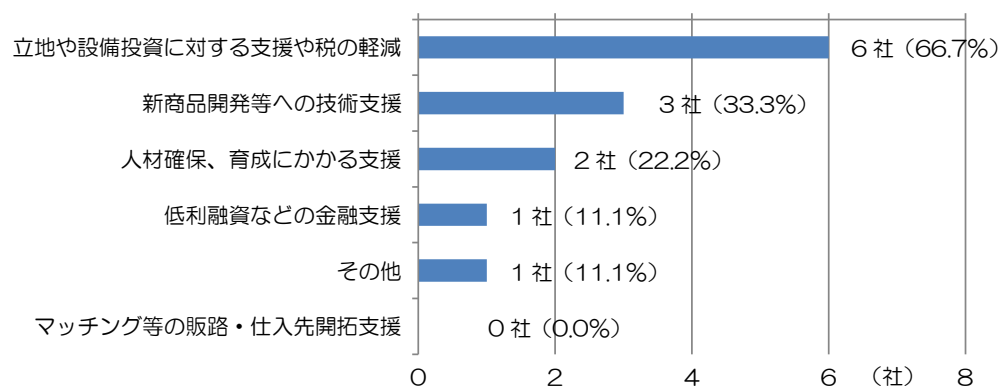
全体と比較すると、「研究所補助金」等の交付事業者の方が、正社員比率が高く、かつ、1社あたりの事業従事者数も多いことが分かる。

2 事業者の望む行政支援など

（1）今後必要とする行政支援

今後必要とする行政支援については、全体集計結果（7 ページ参照）と同様、「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」が最も多かった。

【図表 26】 今後必要とする行政支援（複数回答可）



(2) 移転先に求めるもの

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、9社のうち7社(77.8%)が「移転先都道府県の補助金」及び「移転先地元市の優遇制度」と回答している。

全体集計結果(8ページ参照)と比較すると、全体集計結果では5.2%であった「大学・研究機関の存在」が22.2%、さらに、全体集計結果では27.6%であった「取引先・販売先が近い」が44.4%となっていることが特徴である。

【図表 27】 移転先に求めるもの(複数回答可)

順位	移転先に求めるもの	実数(社)	割合(%)
1	移転先都道府県の補助金	7	77.8
1	移転先地元市の優遇制度	7	77.8
3	交通アクセスの便利さ	5	55.6
3	雇用の確保が容易	5	55.6
5	不動産取得税の軽減	4	44.4
5	取引先・販売先が近い	4	44.4
7	大学・研究機関の存在	2	22.2
8	本社、自社工場等が近い	1	11.1
8	用地形状、前面道路幅など	1	11.1
8	その他	1	11.1
11	移転先都道府県の融資制度	0	0.0
11	行政による案内・手続支援等	0	0.0
11	支援サービス業の充実	0	0.0

特別編 2 操業義務期間が終了した事業者について

このアンケート調査については、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」により、操業義務期間が終了するまでの間、年度あたり1回、事業者の報告義務として定めているものである。

既に操業義務期間が終了し、現在も操業中の事業者に対しても、アンケート調査の協力を依頼したところ、48社から回答を得た。

1 事業者の現状

(1) 売上の状況

平成23年度における企業全体の売上高を見ると、回答があった46社について、1億円以上10億円未満に約6割の27社(58.7%)が分布している。売上高500億円以上の企業も2社(4.3%)存在する。

【図表 28】平成23年度の売上高

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
1億円未満	2	4.3
1億円以上10億円未満	27	58.7
10億円以上50億円未満	12	26.1
50億円以上100億円未満	1	2.2
100億円以上500億円未満	2	4.3
500億円以上	2	4.3
合計	46	100.0

(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

(2) 事業従事者の状況

48社の事業従事者数は、正社員1,570人、パート・アルバイト等2,303人の合計3,873人であった。1社あたりの平均では、正社員33人、パート・アルバイト等48人の合計81人となっている。

2 事業者の投資動向

(1) 業況見通し

48社のうち、約半数の23社(47.9%)が今後1年(調査時点から1年)の業況見通しを「横ばい」と回答している。

【図表 29】 今後 1 年の業況見通し（平成 23 年度売上高による比較）

	実数 (社)	割合 (%)	平成 23 年度売上高（単位：億円）						
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~	回答なし
上昇	9	18.8	0	6	2	0	1	0	0
横ばい	23	47.9	0	14	7	1	1	0	0
下降	8	16.7	1	2	3	0	0	1	1
不明	8	16.7	1	5	0	0	0	1	1
合計	48	100.0	2	27	12	1	2	2	2

（2） 投資計画の有無

今後（5 年程度）の投資計画については、回答のあった 46 社のうち、24 社（52.2%）が「現在、新たな投資予定はない」としている。しかし、9 社（19.6%）が「具体的な投資計画がある」、13 社（28.3%）が「近い将来投資する予定がある」としており、操業後かなりの年数を経てもなお投資意欲のある事業者が存在する。

【図表 30】 今後（5 年程度）の投資計画（今後 1 年の業況見通しによる比較）

	実数 (社)	割合 (%)	今後 1 年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	9	19.6	4	3	1	1
近い将来投資する予定がある	13	28.3	3	3	5	2
現在、新たな投資予定はない	24	52.2	2	17	1	4
縮小を検討している	0	0.0	0	0	0	0
合計	46	100.0	9	23	7	7

（3） 投資計画の内容

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「近い将来投資する予定がある」と回答した 22 社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、「機械設備等の充実」が最も多かった。

【図表 31】 投資計画の具体内容（複数回答可）

（単位：社）

工場、研究所の新設、増改築	5
物流施設（倉庫）の新設、増改築	3
機械設備等の充実	12
その他	5